

答 申(案)

森緑評第 号

令和 年 月 日

三重県知事 鈴木英敬様

みえ森と緑の県民税評価委員会

委員長 石川知明

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業の実施後の評価・提言について

令和2年5月28日付け農林水第32-56号で諮問のありましたこのこと  
について、別添「みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート」の評価・  
提言のとおり答申します。



## 令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業：事業別評価シート

## 目次

①	みえ森と緑の県民税基金積立金事業	4
②	災害に強い森林づくり推進事業	
	ア. 災害緩衝林整備事業	6
	イ. 土砂・流木緊急除去事業	8
③	森林情報基盤整備事業【新規】	10
④	森を育む人づくり推進事業	
	ア. 森を育む人づくりサポート体制整備事業	12
	イ. 森林環境教育・木育拠整備事業【新規】	14
	ウ. 森里川海つながり推進事業【新規】	16
	エ. 森林とふれあう自然公園環境整備事業【新規】	18
	オ. みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業【新規】	20
⑤	みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業	
	ア. 流域防災機能強化対策事業【新規】	22
	イ. 森林再生力強化対策事業【新規】	24
⑥	みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠、加算枠）事業	26
⑦	みえ森と緑の県民税制度運営事業	28

## 評価の種類とその内容及び点数

## 評価委員の評価と内容

内容	評価
取組が特に優れている	4
取組が妥当である	3
取組は妥当であるがさらに工夫が必要である	2
現状の取組に改善が必要である	1

## 評価委員会の評価と内容

平均値による評価基準		内容
$3.5 \leq X \leq 4.0$	A	取組が特に優れている
$2.9 \leq X < 3.5$	B	取組が妥当である
$1.9 \leq X < 2.9$	C	取組は妥当であるがさらに工夫が必要である
$1.0 \leq X < 1.9$	D	現状の取組に改善が必要である

## 判定の集計方法

- 10名の委員の判定（点数）を合計し、平均値をとります。
- 平均値（右表）により、判定（A～D）を決定します。

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート①

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初 令和 元 年 8 月 1 日
	中間 令和 2 年 1 月 31 日
	実績 令和 2 年 6 月 1 日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規	継続	事業開始年度	平成25年度
事業名	みえ森と緑の県民税基金積立金事業					
基本方針区分	-					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	1,090,828,000				
	決算額(円)	1,114,861,903				
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する施策に要する経費の財源に充てるため、みえ森と緑の県民税の税収に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					
事業の目標	-					
事業概要	令和元年度のみえ森と緑の県民税の税収に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					

## 【中間進捗】

中間進捗状況	
積立てた基金を財源として各種事業を実施し、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進しています。	

## 【実施結果】

区 分	実 績	備 考
事業費(千円)	1,114,862	令和元年度末基金残高 121,023千円

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>県事業については、従来の事業に加え、県民参加型の自然公園の整備等、7つの新規事業に取り組みました。</p> <p>また、市町事業においては、危険木除去や森林環境教育・木育の活動に取り組むための施設整備や備品購入などの事業を実施しました。</p>	<p><b>B (3.1)</b> 取組が妥当である</p>
効率性	<p>他事業の単価や見積もり等を参考にし、事業内容や地域の実情に応じて、競争入札や見積り徴取などの方法で事業費や委託先を決定し、適正に実施しました。</p>	<p><b>B (3.1)</b> 取組が妥当である</p>
公益性	<p>集落上流部の森林整備や流木等の除去、人家裏の危険木の伐採により、多くの県民が安心して生活できる地域づくりに寄与しました。</p> <p>また、森林環境教育・木育に関する取組や、これらが体験できる施設を整備することで、多くの県民が活動に参加する機会を創出することができました。</p>	<p><b>B (3.1)</b> 取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>ホームページやイベント展示等を通じ、税制度や本事業の仕組み、活用事例を紹介し、みえ森と緑の県民税について県民の理解を得るための活動をしました。</p>	<p><b>B (2.9)</b> 取組が妥当である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	* 実績報告後に記入する。
	<p>三重県の森林が抱える課題に対して、みえ森と緑の県民税を活用する意義や必要性について、情報発信されているものの、周知が進んでいないなど、広く県民への周知には至っていないため、関係者が連携して情報発信度を高める取組を展開されたい。</p> <p>また、良い事例については、事業成果発表会などを通じて広く周知することで、事業の改善・工夫に取り組まれたい。</p>

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート②-ア

担当部課名	農林水産部治山林道課				
作成年月日	当初	令和	元	年	8月1日
	中間	令和	2	年	1月31日
	実績	令和	2	年	6月1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規	継続	事業開始年度	平成26年度
事業名	災害に強い森林づくり推進事業					
細事業名	災害緩衝林整備事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木による被害を出さない森林づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	348,383,000				
	決算額(円)	347,059,492				
事業の目的	流木や土砂の流出による災害発生の恐れのある溪流沿いの森林等において、流木や土砂の流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。また、それらの事業投入による効果を明らかにするために、科学的な視点での研究・調査を実施します。					
事業の目標	実施箇所数： 30箇所					
事業概要	<p>流木や土砂の流出による災害発生の恐れのある溪流沿いの森林において、流木や土砂の流出に対して緩衝効果を発揮する一定幅の森林について調整伐等を実施し、緩衝機能を高める森林整備を行います。</p> <p>1 事業実施</p> <p>(1) 溪流内の倒木や枯損木、根の浮き上がった木、劣勢木等、流木の発生源となる危険木の伐採</p> <p>(2) 溪流沿いの立木における調整伐</p> <p>(3) 伐採木の山腹斜面での土砂止め等への利用、又は林外への搬出</p> <p>2 事業の効果検証にかかる調査・研究（林業研究所及び大学との共同研究）</p>					

## 【中間進捗】

中間進捗状況
<p>1 実施箇所について、昨年度から実施候補地にかかる実施計画の作成を行い、森林所有者の土地使用承諾取得に取りかかるなど、早期発注に取り組んだ結果、27箇所を1月末現在で契約し、そのうち12箇所が完成しました。</p> <p>また、2月以降に3箇所の契約を予定しており、全体で30箇所の整備を進めています。</p> <p>2 事業の効果検証について、事業実施による表土流出抑制効果、成長促進効果、根系抵抗力を検証するための調査を継続して実施しています。</p> <p>3 事業のPRについて、令和元年12月7日にみえこどもの城で開催された「みえ子ども森の学びサミット」や各県庁舎及び市町村庁舎において、現場写真等の展示を行い県民の皆さんへの周知・理解の促進に努めています。</p>

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	347,059	
事業量	実施箇所数(箇所)	30箇所 いなべ市、鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、大台町、南伊勢町、大紀町、伊賀市、尾鷲市、紀北町、熊野市、紀宝町

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>流出する恐れがある立木の除去や、土砂等の流下を緩衝する緩衝林の整備を、人家等の保全対象が近い箇所から優先的に実施しました。</p> <p>この取組により、保全対象である人家等の安全性が向上しました。</p>	<p><b>B</b> (3.4)</p> <p>取組が妥当である</p>
効率性	<p>事業費について、歩掛や調査単価などにより積算して予定価格を設定し、競争入札により適正に実施しました。</p> <p>渓流や溪岸から除去した伐採木等は、可能な限り木質バイオマスに利用し、売却益を事業費に還元するなどコスト削減に努めました。</p>	<p><b>B</b> (3.2)</p> <p>取組が妥当である</p>
公益性	<p>13市町30箇所で事業を実施し、広く下流住民の安全に寄与しました。</p> <p>皆伐を制限して公益性を確保するため、事業施工地の森林所有者と施業協定を交わしました。</p>	<p><b>B</b> (3.2)</p> <p>取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>事業実施前に、のぼり旗（内容：ここで、「みえ森と緑の県民税」を活用して災害緩衝林整備事業を行います。）を建て、現場着手前には、工事看板（内容：この事業は「みえ森と緑の県民税」を活用して整備しています。）を配置し、事業完成後は、木製標柱（内容：この事業は「みえ森と緑の県民税」を活用して整備しました。）を設置しました。</p> <p>また、三重県ホームページ（みえ森と緑の県民税）を通じて、事業概要や年度毎の箇所一覧表、位置図・平面図、対比状況写真等を掲載しました。</p>	<p><b>C</b> (2.8)</p> <p>取組は妥当であるがさらに工夫が必要である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	* 実績報告後に記入する。
	<p>当事業により、台風や集中豪雨による溪流からの土砂や流木の発生が抑制され、災害の発生を軽減する効果が期待できることが検証研究でも認められ評価できる。</p> <p>一方、深層崩壊等が発生した場合は、森林管理の状況に関わらず土砂や流木が流出することが想定されるため、本事業に加え、従来の治山事業などの取組とも連携して「災害に強い森林づくり」が進むよう施策を展開されたい。</p> <p>また、本事業は多くの市町で実施されているとともに、科学的な検証も行われていることから、効果的な媒体を活用して県民にわかりやすく事業の意義や効果を伝える工夫を検討されたい。</p>

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート②-イ

担当部課名	農林水産部治山林道課		
作成年月日	当初	令和元年	8月1日
	中間	令和2年	1月31日
	実績	令和2年	6月1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規	継続	事業開始年度	平成26年度
事業名	災害に強い森林づくり推進事業					
細事業名	土砂・流木緊急除去事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木による被害を出さない森林づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	59,997,000				
	決算額(円)	57,835,503				
事業の目的	渓流内や治山施設に異常に堆積した土砂や流木について、台風や豪雨の際に流出して下流に被害を与える恐れのあるものの除去を行います。					
事業の目標	実施箇所数： 3箇所					
事業概要	渓流内や治山施設に異常に堆積した土砂や流木について、搬出・除去を行います。 (1) 渓流内や治山施設等に異常に堆積した土砂や流木等の搬出・処理 (2) 必要に応じて簡易施設、土砂場等の設置					

## 【中間進捗】

中間進捗状況	
1	実施箇所について、1月末現在で2箇所を契約しました。 また、2月以降に1箇所の契約を予定しており、全体で3箇所の整備を進めています。
2	事業のPRについて、令和元年12月7日にみえこどもの城で開催された「みえ子ども森の学びサミット」や各県庁舎及び市町庁舎において、現場写真等の展示を行い県民の皆さんへの周知・理解の促進に努めています。

## 【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		57,835	
事業量	実施箇所数(箇所)	3箇所	松阪市、大台町、大紀町

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>治山施設や溪流内に異常に堆積した土砂や流木を、人家等の保全対象に近い箇所から優先的に除去しました。</p> <p>この取り組みにより、保全対象である人家等の安全性が向上しました。</p>	<p><b>B (3.4)</b> 取組が妥当である</p>
効率性	<p>事業費について、他事業の単価などにより積算して予定価格を設定し、競争入札により適正に実施しました。</p>	<p><b>B (3.1)</b> 取組が妥当である</p>
公益性	<p>台風などの集中豪雨により治山施設に異常に堆積した土砂や流木を除去することにより、下流住民の安全確保に繋がりました。</p>	<p><b>B (3.2)</b> 取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>現場着手前には、工事看板（内容：この事業は「みえ森と緑の県民税」を活用して整備しています。）を配置し、事業完成後は、木製標柱（内容：この事業は「みえ森と緑の県民税」を活用して整備しました。）を設置しました。</p> <p>また、三重県ホームページ（みえ森と緑の県民税）を通じて、事業概要や年度毎の箇所一覧表、位置図・平面図、対比状況写真等を掲載しました。</p>	<p><b>B (2.9)</b> 取組が妥当である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	*実績報告後に記入する。
	<p>既設の治山施設等の効果を維持する上で、当事業は大変有効であり、下流域の住民等の危機管理の観点から優先すべき箇所を選定して対応することで、今後も豪雨時の被害を軽減させることが可能と考えられる。</p> <p>併せて、流域住民が森林管理と災害のつながりについて学習する場を創出するなど、事業の意義や効果を伝える工夫をされたい。</p>

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート③

担当部課名	農林水産部森林・林業経営課				
作成年月日	当初	令和	元年	8月	1日
	中間	令和	2年	1月	31日
	実績	令和	2年	6月	1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規 継続		事業開始年度	令和元年度
事業名	森林情報基盤整備事業					
細事業名	-					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木による被害を出さない森林づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	77,757,000				
	決算額(円)	74,063,270				
事業の目的	<p>航空レーザ測量を実施して、詳細な森林資源情報を把握することで、効率的な森林管理を促進するとともに、精度の高い3次元地形データを取得して、災害発生の危険性の高い地域等を客観的に把握することで、災害に強い森林づくりを効果的に進めます。</p> <p>また、航空レーザ測量によって把握できる尾根、谷等の詳細な地形や林相界等の情報を森林クラウドにより市町と共有することで、市町による森林の適正な管理の実行につなげます。</p>					
事業の目標	<p>1,200 k m<sup>2</sup> (12万 h a) : 令和5年度 (三重の森林づくり基本計画：次世代型森林情報活用プロジェクト)</p>					
事業概要	<p>航空レーザ計測の実施によるデータ取得と森林資源解析により、早急に整備が必要な森林の抽出等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空レーザ計測 (レーザ照射点密度4点/m<sup>2</sup>) 約300 k m<sup>2</sup> (3万 h a) (三次元計測データ、グリッドデータ、写真地図データ、等高線データ等を作成)</li> <li>森林資源解析 (林相区分データ作成、単木解析、林分解析 (平均胸高直径、平均樹高、平均形状比、立木本数密度、収量比数等) データ作成)</li> <li>成果品：森林GISの主題図として、傾斜区分図、立体地形表現図、森林資源解析図を作成</li> </ul>					

## 【中間進捗】

中間進捗状況	<p>森林面積のほか、市町におけるデータ活用の意向や森林クラウドの導入状況等を踏まえ、津市、伊賀市、名張市地内を事業実施区域として選定し、398.2km<sup>2</sup>について航空レーザ計測及び森林資源解析を実施しています。また、新たに、大台町及び尾鷲市、紀北町地内244.9km<sup>2</sup>を追加して、航空レーザ計測を実施しています。なお、追加した地域については、森林資源解析を令和2年度に実施する予定です。</p>
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	74,063	
事業量	398.2 km <sup>2</sup> 244.9 km <sup>2</sup>	<p>航空レーザ測量及び森林資源解析 (津市、伊賀市、名張市)</p> <p>航空レーザ測量※(大台町、尾鷲市、紀北町)</p> <p>※データ解析は令和2年度に実施予定</p>

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>航空レーザ測量成果を解析することで、詳細な森林資源情報や精度の高い3次元地形データを広範囲に把握できました。</p> <p>これらの測量成果を森林クラウドに反映することで、市町の効率的な森林管理を促進する等、災害に強い森林づくりを効果的に進めます。</p>	<p><b>B</b> (3.3)</p> <p>取組が妥当である</p>
効率性	<p>国庫補助事業である森林情報活用促進事業（国費1/2、県費1/2）を活用することで県民税を有効に活用し、事業面積を確保しました。</p> <p>林野庁が定めた「森林整備保全事業の調査、測量、設計及び計画業務に係る積算要領」を準用して事業費を積算するとともに、業者選定においては指名競争入札を採用することで、透明性や公平性を確保しました。</p>	<p><b>B</b> (3.2)</p> <p>取組が妥当である</p>
公益性	<p>本事業で得られた測量成果は、境界明確化にかかる調査の省力化や森林整備の必要な林分の把握、荒廃地形・危険木の把握などの様々な用途への活用が見込まれます。</p> <p>事業者等への測量成果の提供にあたっては、「森林施業の集約化等に関する森林管理や三重県森林簿等取扱要領」において、適切な森林管理や森林施業の集約化のために利用できると定めており、幅広い利活用と公益性を確保しています。</p>	<p><b>B</b> (3.2)</p> <p>取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>みえ森林・林業アカデミーの選択講座において、航空レーザ測量や森林資源解析の講義を行いました。</p>	<p><b>C</b> (2.7)</p> <p>取組は妥当であるがさらに工夫が必要である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	*実績報告後に記入する。
<p>森林資源情報の整備は、「災害に強い森林づくり」を推進するためにも重要なテーマと考えられるが、収集したデータから把握した森林状況を改善するために、森林資源情報をどのように活用するのが課題と考えられる。</p> <p>一方、本事業に限らず森林資源情報に関する技術の進歩は著しいため、森林情報の取扱いについての方針を明確化することで、森林行政全体で森林情報を総合的に活用しながら、森林施策を進められたい。</p>	

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート④-ア

担当部課名	農林水産部森林・林業経営課
作成年月日	当初 令和 元年 8月 1日
	中間 令和 2年 1月 31日
	実績 令和 2年 6月 1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規	継続	事業開始年度	平成26年度
事業名	森を育む人づくり推進事業					
細事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	31,057,000				
	決算額(円)	30,479,592				
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」に資する取組として「森を育む人づくり」を進めるため、森林環境教育や木育、森づくり活動に取り組みやすい環境を整備し、みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により地域や学校等で行われる当該取組を支援します。					
事業の目標	地域に密着した森林環境教育・木育指導者数を200人育成します。(令和5年度末までの5ヵ年) このために、県内各地において地域で活躍する指導者の養成を行うほか、小中学校等において森林環境教育・木育の出前授業を実施します。また、指導者の活躍の場として、県内各地で木工教室や自然観察などを実施し、幅広く県民が木や森林にふれ学ぶ機会を創出します。					
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により学校や地域で実施される森林環境教育や木育、森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者育成を行うほか、広域的・総合的なサポートを行います。 1 みえ森づくりサポートセンター 森林環境教育や木育、森づくり活動にかかる総合窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成を行うほか、きめ細かい各種対応など、広域的・総合的なサポートを行います。 2 森林環境教育・木育体制整備 森林環境教育・木育の教材を提供するとともに、みえ子ども森の学びサミットを開催します。					

## 【中間進捗】

中間進捗状況
みえ森づくりサポートセンターを運営し、森林環境教育・木育指導者養成講座、指導者「森のせんせい」のネットワークの構築やスキルアップ講座、学校教職員森林環境教育講座を開催しました。学校等からの要望に応じた出前講座を9箇所で開催したほか、第6回みえの森フォトコンテスト、子ども写真教室を開催しました。木育の促進を図るため、三重県産の木でできた遊具・玩具が体験できる「ミエトイ・キャラバン」を県内19か所で開催しました。 また、学校における森林環境教育や木育の活動発表の場として「みえ子ども森の学びサミット」を開催しました。

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	30,480	
事業量(実施回数)	7	森林環境教育・木育指導者養成講座(参加延べ人数 99人)

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>森林環境教育指導者が段階的にスキルアップできるよう、初心者から上級者が習熟状況に合わせて受講できる講座・研修を開催し、受講後は、出前授業の講師など、森林環境教育・木育指導者として活動してもらっています。</p> <p>また、今年度は各地域における森林環境教育・木育の課題や要望を反映させた地域講座を初めて開催しました。</p>	<p><b>B</b> (3.3)</p> <p>取組が妥当である</p>
効率性	<p>みえ森づくりサポートセンターの運営を委託するにあたり、価格に加えて森林環境教育・木育の実績やノウハウなどを総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により適正に実施しました。</p>	<p><b>B</b> (3.1)</p> <p>取組が妥当である</p>
公益性	<p>県内各地で森の学校や参加申込不要のミエトイ・キャラバンを計51回実施し、県民が森林環境教育や木製品に触れる機会を提供しました。</p> <p>出前授業やミエトイ・キャラバン、森の学校の開催により森林環境教育・木育に触れる機会を提供したほか、森林環境教育や森づくり活動に関する物品の貸出や相談対応を行ったことにより、多くの県民の意識醸成につながりました。</p>	<p><b>B</b> (3.2)</p> <p>取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>森の学校やミエトイ・キャラバン等のイベントについては、三重県及びみえ森づくりサポートセンターのホームページ、Facebookで随時発信し、イベントチラシや研修の開催案内、森づくりニュース等は市町や学校、森林組合、森林公園や自然体験施設、森のせんせいなどに適宜配布しています。</p> <p>今年度はみえの森フォトコンテストの作品募集の告知を三重県広報テレビ番組やラジオ放送等で行ったほか、入賞作品の展示を県民ホールやショッピングモールで行いました。</p> <p>また、小学5年生を対象に、森林のはたらきや暮らしと森林の関わりについて解説した、社会科の教科書に対応している副読本を配布しています。</p>	<p><b>B</b> (3.1)</p> <p>取組が妥当である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	*実績報告後に記入する。
<p>みえ森づくりサポートセンターでの活動を中心に様々な指導者養成の講習会や森の学校、ミエトイなどの体験活動を通じて、様々な森と関わる人を対象に「森を育む人づくり」が実施されている点は評価できる。</p> <p>一方、講習会や体験活動の実施回数が多いものの、体系化がされておらず散在しているため、効果が表れにくい状況と考えられる。</p> <p>このため、講習会や体験活動を実施することによる相乗効果や学習の蓄積が効果的になされるよう、みえ森づくりサポートセンターの機能のブラッシュアップとともに、中長期的なビジョンの作成と、それに基づく講習会や体験活動の体系化など検討されたい。</p>	

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート④-イ

担当部課名	農林水産部森林・林業経営課				
作成年月日	当初	令和	元	年	8月1日
	中間	令和	2	年	1月31日
	実績	令和	2	年	6月1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規・継続		事業開始年度	令和元年度
事業名	森を育む人づくり推進事業					
細事業名	森林環境教育・木育拠点整備事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	4. 森と人をつなぐ学びの場づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	15,313,000				
	決算額(円)	7,620,083				
事業の目的	森林環境教育・木育を推進するため、森林環境教育の活動フィールドの整備や、県有施設等を改修し木製遊具の常設を行うなど、多くの県民がいつでも森林環境教育・木育を体験できる場づくりを行います。					
事業の目標	県内各地域において拠点となる、森林環境教育の活動フィールド、木育体験施設の整備。					
事業概要	県内の既存施設に森林環境教育実践フィールドや常設型の木育体験施設を新たに整備します。また、これらを「みえ森づくりサポートセンター」のサテライトとして位置づけ、木製遊具の貸出や森林環境教育・木育指導者の活躍の場として活用するなど、ソフト面でも充実を図ります。					

## 【中間進捗】

中間進捗状況	<p>令和元年度から2年間の計画で、三重県民の森自然学習展示館の木育拠点施設の改修工事を進めています。令和元年度は県内の工業高等学校建築科と連携し、生徒がデザインした基本設計を基に、実施設計を関係者で打合せを行いながら進めています。令和2年3月に設計業務を完了し、令和2年度から建築施工に着手する予定です。</p>
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	7,620	基本設計及び建設設計業務委託 1件 建築設計発注事務支援業務委託 1件

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	三重県民の森所長から聞き取りを行い、三重県民の森利用者の声や利用者アンケートの結果を反映させました。 また、伊勢工業高等学校建築科と連携し、高校生の視点を取り入れた木育拠点施設の設計を行うとともに、建築科の生徒たちが木材を使った実際の建築・設計業務に触れる学習機会を提供しました。	<b>B</b> (3.3) 取組が妥当である
効率性	設計業務委託は指名競争入札により実施しました。 積算は国土交通省等の定める積算基準に基づき実施しました。	<b>B</b> (3.2) 取組が妥当である
公益性	三重県民の森の中心施設を木育拠点施設として改修することで、幅広い利用が見込めます。また、現在の三重県民の森の施設にない授乳室やおむつ替えベッド設置、食事スペースの新設等を行い、メインターゲットとしている親子連れの利用率を高める工夫を行っています。	<b>B</b> (3.2) 取組が妥当である
情報発信度	伊勢工業高等学校と連携した取組が、県職員が県民の皆さんに幸福を実感してもらえる県をめざして、日々、実践している改善・改革の取組を表彰・発表する「MIE職員力アワード」において紹介され、奨励賞を受賞しました。	<b>C</b> (2.8) 取組は妥当であるがさらに工夫が必要である

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	*実績報告後に記入する。
	<p>県立高等学校と連携して、本施設の基本設計に取り組んだことは、森林教育の面からも評価できる。</p> <p>一方、この事業で整備する施設の認知度や利用を高めるための、中長期計画やビジョンを作成された。</p> <p>また、他県で整備されているような大規模な施設ではないことから、民間施設や市町と連携してさらにいくつかの拠点を整備し、様々な場面・場所で森林教育を展開されたい。</p>

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート④ーウ

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初 令和 元 年 8 月 1 日
	中間 令和 2 年 1 月 31 日
	実績 令和 2 年 6 月 1 日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規	継続	事業開始年度	令和元年度
事業名	森を育む人づくり推進事業					
細事業名	森里川海つながり推進事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	5. 地域の身近な水や緑の環境づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	4,024,000				
	決算額(円)	3,078,134				
事業の目的	企業、NPO等の自然環境保全団体等が個々に行っている野生生物の生息状況調査及び生物多様性保全活動をネットワーク化することで、森林環境教育の推進や森林の多面的機能の一つである生物多様性の保全を行い、地域の身近な水や緑の環境づくりを推進します。					
事業の目標	野生動植物の生息状況や分布情報のデータベース化					
事業概要	希少種・絶滅危惧種を含めた野生動植物の生息状況や分布情報を県で一元的に整備し、データベース化を行うことで情報共有を図り、森林環境教育の推進や生物多様性の保全に取り組みます。					

## 【中間進捗】

中間進捗状況	「三重県レッドデータブック2015」に掲載されている「希少野生動植物種主要生息地（ホットスポット）」67箇所を地理情報システムで利用できるよう電子化するとともに、普及用の地図を作成しています。また、希少種の保全など、生物多様性推進施策に必要な情報を把握するため、野生鳥類（ガン類、カモ類、ハクチョウ類）の生息状況調査を県内160箇所委託により実施しました。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	3,078	希少野生動植物主要生息地情報図作成業務委託1式(67箇所) 野生鳥類生息状況調査委託1式(160箇所) 生物多様性普及啓発用下敷き作成(1,100部) 希少野生生物パンフレット作成(2,000部)

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>希少野生動植物の主要生息地の位置情報を整理し、電子化することで、生物多様性の保全を推進する上で重要な地域が明確化されるとともに、その情報を地理情報システムで利用することが可能となりました。</p> <p>また、ガン・カモ類等の野生鳥類の生息状況調査を実施することで、生物多様性推進施策に必要な情報を把握することができました。</p>	<p><b>B</b> (3.1) 取組が妥当である</p>
効率性	<p>委託事業については、一般競争入札により、また、下敷き等の物品購入については、複数の見積りを徴集することにより競争性、公平性を確保しました。</p>	<p><b>B</b> (3.1) 取組が妥当である</p>
公益性	<p>希少野生動植物の主要生息地の位置情報を明確化することにより、それらに影響を及ぼすおそれのある、一定規模以上の開発行為に対する三重県自然環境保全条例に基づく勧告の対象が整理されたため、今後、無秩序な自然地の開発を抑制するために活用していきます。また、希少野生動植物の主要生息地の位置情報は、電子化と併せて、普及用の地図を作成しており、森林環境教育や自然観察会等で広く活用していきます。</p>	<p><b>B</b> (3.1) 取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>希少野生動植物の主要生息地の位置情報は、ホームページに掲載し、県民の皆さんに広くお知らせするとともに、自然観察会等で、生物多様性普及啓発用下敷きや希少野生生物パンフレットを配布し、生物多様性保全の重要性を普及啓発しました。</p>	<p><b>C</b> (2.7) 取組は妥当であるがさらに工夫が必要である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	*実績報告後に記入する。
	<p>レッドデータブックに記載されている希少野生動植物の情報収集や、生物多様性に関する普及啓発は必要な事業と考えられる。</p> <p>生物多様性保全を推進する上で重要な地域を明確化することは目的ではなく手段であるため、情報収集等により得た結果を、どのように生態系ネットワークの形成や森林環境教育につなげていくのか検討されたい。</p> <p>また、本事業の取組内容についてホームページなど活用し、広く県民に情報発信されたい。</p>

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート④-エ

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初 令和 元年 8月 1日
	中間 令和 2年 1月 31日
	実績 令和 2年 6月 1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度	
事業名	森を育む人づくり推進事業					
細事業名	森林とふれあう自然公園環境整備事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	5. 地域に身近な水や緑の環境づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	15,350,000				
	決算額(円)	7,726,270				
事業の目的	地域のNPOや団体、市町等と連携して、身近な自然公園の園地や歩道等を活用した森林環境教育セミナーやガイドツアー等の取組を推進するとともに、活動のフィールドとなる園地や歩道等の施設の安全点検や改修などの環境整備を行うこととし、県民が森林にふれあう活動を推進する。					
事業の目標	地域との連携による自然公園施設等を活用した森林環境教育の活動					
事業概要	<p>NPOや団体、市町等が自然公園の園地や自然歩道等を活用して実施している、あるいは実施を予定している森林環境教育セミナーやガイドツアー等の取組をブラッシュアップする。</p> <p>フィールドとなっている自然公園の園地や自然歩道等において、活用されている施設の安全点検を行うとともに、きめ細かいサイン標識や説明看板の設置、歩道の階段や転落防止柵等の改修などを行う。</p>					

## 【中間進捗】

中間進捗状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大杉谷登山歩道において、安全登山に向けた施設整備や自然保護活動及び森林環境教育を2回実施しました。</li> <li>・近畿自然歩道や園地及び三重県民の森などの自然公園施設で森林環境教育を2回実施し、令和2年3月までに3回実施する予定です。</li> </ul>

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	7,726	
事業量(実施回数)	4	自然観察ツアー(参加人数 54人)
	1	自然体験(参加人数 4人)

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	各自然観察ツアーや自然体験の参加者に対して森林環境教育を行うことにより、三重県各地にある自然の魅力を体感してもらおうと共に、ひとり一人に森林の役割や自然保護の大切さを理解してもらおうことが出来ました。	<b>B</b> (3.3) 取組が妥当である
効率性	施設の修繕や自然保護活動を、ツアー参加者自らのボランティアにより行い、経費を削減することが出来ました。また、森林環境教育の講師を知識と経験の豊富なガイドが行うことにより、森林環境への意識をより一層高めることが出来ました。	<b>B</b> (3.2) 取組が妥当である
公益性	今回の施設の修繕や自然保護活動が行われたことにより、県内外から訪れた方々が安全かつ快適に自然公園を利用し、自然との触れ合いを体験することが出来ました。また、この事業に参加者された方の中には、活動を通してこれらの施設に愛着がわき、再び訪れたいと考える方もおり、リピーターを獲得するきっかけとなりました。	<b>B</b> (3.3) 取組が妥当である
情報発信度	参加者に対して『みえ森と緑の県民税』による取組みであることを伝えると共に、講師の説明中や整備活動中には、のぼり旗を設置し参加者以外の多くの方々にも取組み活動の周知を行いました。また、施設修繕を行った箇所には、『みえ森と緑の県民税』により行われたことが分かるようにロゴマークの焼印を付けました。	<b>C</b> (2.8) 取組は妥当であるがさらに工夫が必要である

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	*実績報告後に記入する。
<p>森林環境教育を実施するうえで、そのフィールドとなる自然公園の整備は必要な事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、地域のNPOや団体、市町等との連携に加え、高校生や大学生の参画も図りたい。</p> <p>また、森林環境教育を行う目的を明確にするとともに、みえ森と緑の県民税を活用する意義についても伝えられるよう検討されたい。</p>	

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート④-オ

担当部課名	農林水産部森林・林業経営課				
作成年月日	当初	令和	元	年	8月1日
	中間	令和	2	年	1月31日
	実績	令和	2	年	6月1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規・継続		事業開始年度	令和元年度
事業名	森を育む人づくり推進事業					
細事業名	みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	3,449,000				
	決算額(円)	2,618,636				
事業の目的	子どもたちの健全な心身の育成と森林・林業に関する職業意識の醸成を図るため、野外体験指導者等と連携して、自然環境キャンプを試行的に実施するとともに、新たなプログラムを作成する。					
事業の目標	子どもたちが主体的に学ぶ新たなプログラムづくりと、それをもとにした自然環境キャンプの試行実施					
事業概要	<p>事業内容 県内にある自然体験の施設や指導者等と連携し、森林をフィールドとして子どもたちが友達と一緒に遊びながら主体的に学ぶ新たなプログラムを作成するとともに、自然環境キャンプを試行的に実施する。</p> <p>新たなプログラムの作成では、三重県民の森等を森林環境教育の場として、自然体験活動を実践している指導者と連携し、子どもたちが友達と一緒に遊びながら主体的に学ぶことのできるプログラムづくりを行う。</p> <p>また、新たに作成したプログラムをもとに試行的に自然環境キャンプを実施し、その内容を検証するとともに、最終的なプログラムを取りまとめる。</p>					

## 【中間進捗】

中間進捗状況
<p>先行事例の現地視察及び、野外体験指導者等と連携してプログラムの検討会を行い、試行キャンプのプログラムを作成しました。</p> <p>1月18日(土)、1月19日(日)に第1回試行キャンプの1日目、2日目のプログラムを実施し、2月に3日目のプログラムを実施します。また、2月から3月にかけて第2回施行キャンプを3日間実施します。</p>

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	2,616	
事業量(実施回数・日数)	2回・6日間	自然環境キャンプ(参加延べ人数 69人)

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>プログラムの作成にあたり、県内の自然体験事業者や野外体験保育の指導者の参加する検討会を設置したほか、子どもが主体的に学ぶ教育を行っている森のようちえん等の先行事例を視察し、森林環境教育や主体的な学びの方法を取り入れました。</p> <p>試行キャンプ実施後は参加者へのアンケート調査を行い、結果をプログラムに取り入れました。</p>	<p><b>A</b> (3.6)</p> <p>取組が特に優れている</p>
効率性	<p>自然環境キャンプを実施する事業者には森林環境教育やキャンプに関する専門性や実行能力が求められることから、事業者の経験や企画内容、提案内容の実効性等の要件を踏まえて総合的に優れたものを選定する企画提案コンペを実施し、的確性、専門性、実行性、経済性の4つの観点から審査して最も評価が高かった事業者に業務を委託しました。</p>	<p><b>B</b> (3.1)</p> <p>取組が妥当である</p>
公益性	<p>今年度の自然環境キャンプは2回実施し、参加者を各回15名に設定しましたが、各回とも参加人数を大幅に超える申し込みがありました。また、参加者の保護者への聞き取りやアンケート調査により、自然や森林に関わるイベントに対する需要や、自然環境キャンプをきっかけにそのようなイベントに興味を持ったという効果を確認できました。</p>	<p><b>B</b> (3.4)</p> <p>取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>三重県ホームページおよび三重県民の森のホームページ、Facebook等で告知しました。また、三重県民の森の所在地である菰野町と、菰野町の近隣に位置し三重県民の森の利用者が多い四日市市、鈴鹿市、桑名市の計4市町の小学生3年生から6年生に向け約25,000部のチラシを配布しました。</p>	<p><b>B</b> (3.1)</p> <p>取組が妥当である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	*実績報告後に記入する。
	<p>火おこしをテーマに子どもの主体性を重視した良い体験プログラムができたと考えられる。</p> <p>今後は、この体験プログラムと森林教育との関連付けや、実施後の検証と改善の仕組みづくりを進める必要がある。</p> <p>また、アンケートを実施し、その結果をフィードバックしていることも高く評価できる。</p> <p>より幅広い県民がこのような体験事業に参加できるよう、参加者の負担を軽減することが課題と考えられる。</p>

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート⑤-ア

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初 令和 元年 8月 1日
	中間 令和 2年 1月 31日
	実績 令和 2年 6月 1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)事業					
細事業名	流域防災機能強化対策事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木による被害を出さない森林づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	136,800,000				
	決算額(円)	134,218,600				
事業の目的	流域の防災機能を強化する面的な森林整備や獣害対策などの課題に県と市町が連携して取り組むため、「みえ森と緑の県民税」(連携枠)を市町に交付します。					
事業の目標	山腹崩壊の発生源となる斜面上部の0次谷(ゼロじだに)の凹地形周辺や、土壌浸食のおそれのある溪流沿いの森林において、根系や下層植生の発達を促す森林整備を実施し、流域の防災機能の強化を図ります。 事業実施個所：11市町 397.19ha					
事業概要	<p>人家等の保全対象から概ね2km以内の溪流沿いの森林であって、適正な管理がされず、流木や土砂の流出により下流に被害を及ぼす恐れがあり、以下のいずれかに該当する森林を対象に、市町が、森林所有者と当該森林の管理及び施業方法等について定めた協定を締結したうえで、間伐等の森林整備を実施します。</p> <p>(1) 間伐等(災害緩衝林一体型) みえ森と緑の県民税を活用して県が実施する災害緩衝林整備事業の整備範囲の森林と一体的に整備することで、防災機能をより強化することができる森林</p> <p>(2) 間伐等(環境林・特定水源地域) 県ゾーニングが環境林、または三重県水源地域の保全に関する条例に規定する特定水源地域として指定されている森林</p>					

## 【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		134,219	
事業量	実施個所(市町)	11市町	津市、松阪市、多気町、大台町、度会町、大紀町、志摩市、伊賀市、名張市、熊野市、紀宝町
	整備面積(ha)	301.51ha	

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	県が実施する災害緩衝林整備事業の整備範囲の森林と一体的に整備することで防災機能をより強化することができる森林等において、流域の防災機能の強化を図る森林整備を実施しました。この取組により、森林の持つ土砂災害防止機能を高め、整備実施箇所下流域の人家等保全対象の安全性が向上しました。	<b>B</b> (3.2) 取組が妥当である
効率性	事業費については、類似する他事業の作業歩掛及び諸経費により積算した経費を上限として設定していることから、適正な事業費での事業の執行を図っています。	<b>B</b> (3.2) 取組が妥当である
公益性	11市町で森林整備を実施することにより、流域における防災機能を強化し、流域下流の住民の安全性の向上に寄与しました。 また、事業を実施した森林においては、市町と森林所有者の間で皆伐を実施しないなど、森林管理及び施業方法等について定めた施業協定を結ぶこととしており、事業実施後の効果の持続性を確保しています。	<b>B</b> (3.2) 取組が妥当である
情報発信度	三重県のホームページで事業の内容を紹介するとともに、実施結果等の情報を掲載することにより、県民税を有効に活用していることを周知しています。	<b>B</b> (2.9) 取組が妥当である

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	*実績報告後に記入する。
	<p>本事業は、災害緩衝林整備事業と一体的に実施することで、その周辺の山林を面的に整備し、土砂の流出防止や根系の発達による減災効果も期待でき評価できる。</p> <p>一方、深層崩壊などが発生した場合は、森林管理の状況に関わらず大きな被害を及ぼす可能性が考えられるため、治山事業など他の取組と連携した「災害に強い森林づくり」も検討されたい。</p> <p>また、本事業における森林情報基盤整備事業で収集したデータの活用も検討されたい。</p>

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート⑤-I

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初 令和 元年 8月 1日
	中間 令和 2年 1月 31日
	実績 令和 2年 6月 1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規・継続	事業開始年度	令和元年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)事業					
細事業名	森林再生力強化対策事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木による被害を出さない森林づくり					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	32,200,000				
	決算額(円)	24,207,508				
事業の目的	流域の防災機能を強化する面的な森林整備や獣害対策などの課題に県と市町が連携して取り組むため、「みえ森と緑の県民税」(連携枠)を市町に交付します。					
事業の目標	<p>森林所有者等が行う新植地等への獣害防止施設等の整備や市町が行うICT等の新たな技術を用いた二ホンジカの捕獲等を支援し、森林が有する土砂流出防止等の公益的機能の高度発揮を図ります。</p> <p>事業実施個所：7市町 43,866m(獣害防止施設整備) 1市 1箇所(二ホンジカの捕獲等)</p>					
事業概要	<p>(1)獣害防止施設等整備 森林所有者等が、市町村森林整備計画において指定された鳥獣害防止森林区域内で、健全な森林の造成・保全を目的として行う野生獣による森林被害の防止、野生獣の移動の制御等を図るための獣害防止施設等の整備に対して市町が支援します。</p> <p>(ア)植栽タイプ 伐採跡地等において、植栽とあわせて行う獣害防止施設等の整備</p> <p>(イ)天然更新・更新補助タイプ (ア)の事業区域と隣接し、林業経営に適さないことから天然更新等を図る伐採跡地等において行う獣害防止施設等の整備</p> <p>(ウ)獣害防止施設等補修 豪雨等で破損した既設の獣害防止施設等の補修</p> <p>(2)二ホンジカの捕獲等 市町が、市町村森林整備計画において指定された鳥獣害防止森林区域内において、二ホンジカの生息密度を適正な範囲に誘導していくため、獣害防止施設等の整備箇所周辺で、ICT等の新たな技術を用いた捕獲をモデル的に実施し、効果検証に取り組みます。</p>					

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	24,208千円	
事業量	実施個所数 (m、箇所) 獣害防止施設等整備 35,155m ニホンジカの捕獲等 1箇所	津市、松阪市、大台町、大紀町、尾鷲市、紀北町、熊野市

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>伐採後の確実な森林の更新による公益的機能の高度発揮のため、新植地における獣害防止施設の設置及び自然災害等により破損した既設の獣害防止施設の補修について支援を実施しました。</p> <p>また、ニホンジカの生息密度を適正な範囲に誘導していくための効果的な捕獲技術を蓄積するため、ICTを活用したニホンジカの捕獲手法の効果検証について支援を実施しました。</p>	<p><b>B</b> (3.4)</p> <p>取組が妥当である</p>
効率性	<p>事業費は、他事業に準じて経費を算出するとともに、ICTを活用した捕獲に精通している事業者から見積もりを取ることで、適正に事業を実施しました。</p>	<p><b>B</b> (3.2)</p> <p>取組が妥当である</p>
公益性	<p>森林の確実な更新を図るため、事業を実施した森林の更新状況や設置した獣害防止施設の被害状況等について、更新が完了するまで森林所有者等が点検を行うこととしています。</p> <p>また、ICTを活用したニホンジカの捕獲の効果検証結果を関係者へ広く周知することにより、他の地域においても捕獲技術が向上し食害の防止につながる等の波及効果が期待できます。</p>	<p><b>B</b> (3.2)</p> <p>取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>三重県のホームページで事業の内容を紹介するとともに、実施結果等の情報を掲載することにより、県民税を有効に活用していることを周知しています。</p>	<p><b>B</b> (2.9)</p> <p>取組が妥当である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	*実績報告後に記入する。
	<p>新植地における獣害の被害が甚大であり、本事業は森林資源の維持、多面的機能の発揮のためにも有効な事業と考えられる。</p> <p>野生獣の頭数管理や食肉利用などの獣害事業との連携や、ドローン等最新技術との組み合わせなども併せて検討されたい。</p> <p>また、ホームページを活用するなどして、広く県民に本事業の意義や効果を情報発信されたい。</p>

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート⑥

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課				
作成年月日	当初	令和	元	年	8月1日
	中間	令和	2	年	1月31日
	実績	令和	2	年	6月1日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規	継続	事業開始年度	平成26年度
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠、加算枠）事業					
細事業名	—					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり、2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	5つの対策全て					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額（円）	381,000,000				
	決算額（円）	379,798,000				
事業の目的	森林所有者や事業者、森林づくりに取り組む団体等と主体的に接点を持ちながらパートナーシップを築き、地域の森林づくりのリード役となる市町が、市町交付金を活用することで、地域の実情に応じて創意工夫して森林づくり等の施策を展開します。					
事業の目標	—					
事業概要	<p>1 市町当たり500万円の均等配分に加えて、森林面積や人口を算定基礎として算定する「基本枠交付金」と、平成30年2月刊行森林・林業統計書に記載されている森林面積が100ha未満または森林率が10%未満である市町からの事業計画申請に基づいて「加算枠交付金」を交付します。加算枠交付金の5年間の累計申請上限額は、1,000万円とします。</p> <p>交付の対象とする事業は、事業実施の3原則を満たしたうえで、2つの基本方針及び5つの対策に沿った事業としますが、森林環境譲与税と同一の事業には充当できません。また、次の見直しまでの期間に市町交付金事業の財源に充てるための基金の積立も交付の対象とします。</p>					

## 【中間進捗】

中間進捗状況
<p>29市町107事業（内、21事業が完了、68事業が実施中、10事業が未着手、8事業が基金積立事業）</p> <p>対策区分1：3町、3事業（内、完了0、実施中2、未着手1、基金積立0）</p> <p>対策区分2：24市町、38事業（内、完了2、実施中29、未着手4、基金積立3）</p> <p>対策区分3：17市町、29事業（内、完了11、実施中14、未着手4、基金積立0）</p> <p>対策区分4：14市町、23事業（内、完了5、実施中13、未着手1、基金積立4）</p> <p>対策区分5：10市町、14事業（内、完了3、実施中10、未着手0、基金積立1）</p>

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費（千円）	420,368 (内、基金活用40,570千円)	<p>29市町116事業（内、18市町が基金積立 74,146千円）</p> <p>対策区分1：3町、3事業、事業費計 17,002千円</p> <p>対策区分2：24市町、35事業、事業費計 164,386千円</p> <p>対策区分3：16市町、25事業、事業費計 20,339千円</p> <p>対策区分4：14市町、22事業、事業費計 114,202千円 (内、基金活用40,570千円)</p> <p>対策区分5：11市町、13事業、事業費計 30,293千円</p>

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>みえ森と緑の県民税の2つの基本方針と5つの対策に則り、市町が地域の実情に応じ、創意工夫をして事業に取り組んだ。</p> <p>特に対策区分2として危険木の伐採等に21の市町が取り組み、中には地域住民が自ら地域の身近な森づくりに取り組む活動も見られた。</p> <p>また、2期目より制度を見直し、対策区分4では単なる木材利用ではなく「森と人をつなぐ学びの場づくり」として、14の市町が教育施設等の木質化や木製備品の導入に取り組んだ。</p>	<p><b>B</b> (3.2)</p> <p>取組が妥当である</p>
効率性	<p>各市町が地域の実情に応じて、事業費を積算し、専門知識や技術を有する業者に委託するなど効率的に事業を実施した。</p> <p>また、補助事業については、一定の採択要件を定め、森づくりに意欲的な地元自治体や活動団体の活動を支援した。</p>	<p><b>B</b> (3.0)</p> <p>取組が妥当である</p>
公益性	<p>管理の行き届かない放置林の整備や危険木除去に取り組むことで、地域住民の安全・安心な生活を確保することができた。</p> <p>学校での森林環境教育・木育など、市町が関わることで、より多くの子どもや関係者が森林・林業について学ぶ機会を得ることができた。</p> <p>また、教育施設の木質化や木製備品の導入を通じ、多くの県民が木に触れ、森林や木材利用の意義について学ぶ基盤を整備することができた。</p>	<p><b>B</b> (3.1)</p> <p>取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>みえ森と緑の県民税の目的や取組事例を市町のホームページで紹介したり、庁舎のロビーでパネル展示をするなど、各市町が工夫して県民税の取組事例や必要性について情報発信を行った。</p> <p>また、独自に森づくりやみえ森と緑の県民税に関するアンケート調査を実施する市町も見られた。</p>	<p><b>C</b> (2.8)</p> <p>取組は妥当であるがさらに工夫が必要である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言	* 実績報告後に記入する。
<p>本事業については、各市町が地域の実情に応じて積極的に事業を実施しており、事業内容も年々充実しつつあり評価できる。また、本年度から導入された市町別総合評価により、市町の方針がよく分かるようになった。</p> <p>一方、本年度から取り入れられた新しい評価視点の「情報発信度」においては、詳細な報告がなかったり、発信手段が十分でないものも見受けられたため、さらに「情報発信」の取組を強化するとともに、報告書へののていねいな記載について留意されたい。</p> <p>また、事業内容や用途の検討について、県が市町を積極的に支援されたい。</p>	

令和元年度みえ森と緑の県民税基金事業  
事業別評価シート⑦

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課
作成年月日	当初 令和 元 年 8 月 1 日
	中間 令和 2 年 1 月 31 日
	実績 令和 2 年 6 月 1 日

## 【事業概要】

事業実施年度	令和元年度	区分	新規	継続	事業開始年度	平成26年度
事業名	みえ森と緑の県民税制度運営事業					
細事業名	—					
基本方針区分	—					
対策区分	—					
予算額等	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額(円)	19,362,000				
	決算額(円)	9,572,081				
事業の目的	「みえ森と緑の県民税」の制度が円滑に運営されるよう、県民への周知、みえ森と緑の県民税評価委員会の運営等を行います。					
事業の目標	みえ森と緑の県民税評価委員会の円滑な運営 令和元年度評価委員会開催回数：3回以上					
事業概要	みえ森と緑の県民税評価委員会の運営ほか みえ森と緑の県民税を活用した事業結果等について調査審議する「みえ森と緑の県民税評価委員会」を運営するほか、リーフレットなどの啓発物等を作成します。					

## 【中間進捗】

中間進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税の活用を広報するため、過年度の事業結果と令和元年度からの新しい制度を掲載したリーフレットを作成し、市町等に配布したり、テレビやラジオ等を媒体に、広く県民への周知を図りました。</li> <li>・平成30年度事業成果報告会を開催し、当該税を活用した事業の成果を市町担当者と共有しました。</li> <li>・「みえ森と緑の県民税評価委員会」を開催し、同委員会から平成30年度基金事業の実施後の評価について、三重県知事あて答申を受けました。</li> </ul>
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	9,573	
事業量(実施回数)	3	みえ森と緑の県民税評価委員会 (7月12日、8月29日、2月19日)

## 【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体のコメント	評価委員会の評価
有効性	<p>「みえ森と緑の県民税評価委員会」の開催により、同委員会から三重県知事あて平成30年度事業実績及び評価にかかる答申を受けました。</p> <p>普及啓発では、認知度の底上げ及び制度の認知率が低い若年層への対策のための周知(高校野球のテレビ番組内でのCM、周辺に高校・大学等がある鉄道駅の携帯用時刻表への広告掲載)を行いました。</p>	<p><b>B (3.1)</b> 取組が妥当である</p>
効率性	<p>評価委員会の開催にあたり、資料の事前配布等により効率化を図りました。</p> <p>普及啓発の実施にあたり、費用負担のない方法での広報(県ラジオ広報枠での3週間のシリーズ企画・広報、テレビ番組での税制度特集)の機会創出や競争入札等により費用負担の回避・抑制を図りました。</p>	<p><b>B (3.1)</b> 取組が妥当である</p>
公益性	<p>評価委員会は公開により開催しているほか、開催結果を県ホームページで公開しており、誰もが情報を得られる体制で運営しています。</p> <p>普及啓発について、不特定多数に情報が届くよう広報・周知の各取組(目的・使途や森林の役割を掲載した税制度啓発リーフレットの配架、啓発物品の活用、のぼり旗の設置)を県全域で行いました。</p>	<p><b>B (3.1)</b> 取組が妥当である</p>
情報発信度	<p>評価委員会開催を事前に周知したほか、開催結果を県ホームページで公開しています。</p> <p>また、普及啓発について、制度の見直しと継続、第二期の取組内容を周知するため、例年は用いていない手法(テレビ・ラジオ・映画館でのCM、鉄道駅の携帯用時刻表への広告掲載)により県内全地域に向けて広報しました。また、成果発表会や各種イベント等を活用し、事業成果や取組事例を周知しました。</p>	<p><b>C (2.8)</b> 取組は妥当であるがさらに工夫が必要である</p>

## 【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>本税制度が始まって6年目になるが、県民のみえ森と緑の県民税についての周知が進んでいないことが重要な課題である。</p> <p>今後、広く県民に伝えていくためにも、事業主体に限らず、当事業の関係者が連携し、様々な情報発信ツールを活用して、みえ森と緑の県民税の周知に取り組まれない。</p> <p>また、今回新しく「情報発信度」という項目を入れるなど、評価基準を変えた意図を踏まえ、県・市町でよりよい取組に改善していけるよう、県は市町を支援されたい。</p>